



平成 16 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 20 日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 8437

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.financeall.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 城戸 博雅 TEL (03) 6229 - 0816

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 20 日

親会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (コード番号: 8473) 親会社における当社の株式保有比率 44.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	5,072	27.2	427	152.2	406	175.7
15 年 3 月中間期	3,988	-	169	-	147	-
15 年 9 月期	7,577		297		241	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	262	667.8	1,508	03	1,403	66
15 年 3 月中間期	34	-	960	46	-	-
15 年 9 月期	64		1,807	35	1,703	37

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月中間期 174,057 株 15 年 3 月中間期 35,596 株 15 年 9 月期 35,793 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	15,168	6,197	40.8	32,477	79
15 年 3 月中間期	13,093	2,579	19.7	72,479	29
15 年 9 月期	13,035	3,328	25.5	80,009	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月中間期 190,827 株 15 年 3 月中間期 35,596 株 15 年 9 月期 41,596 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	1,361	55	1,292	4,037
15 年 3 月中間期	2,606	155	2,775	820
15 年 9 月期	3,372	185	2,892	1,438

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,500	800	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2,096 円 14 銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

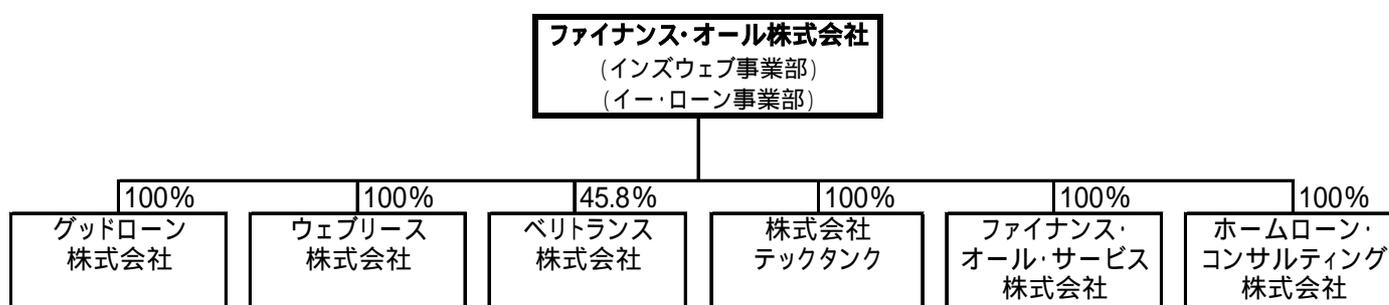
(1) 当社及び当社子会社の組織形態について

当社は平成13年3月にグッドローン(株)、イー・ローン(株)及びインズウェブ(株)による共同株式移転により純粋持株会社として設立され、その後イー・ローン(株)とインズウェブ(株)を合併し、事業持株会社として自社で事業を行うと同時に事業子会社を傘下においております。

当中間期におきましては、平成15年10月31日ソフトバンク・ファイナンスグループのシステムサービス会社である(株)テックタンクの株式を追加取得し100%子会社化いたしました。また、平成15年12月18日、ECショップに決済サービスを提供するベリトランス(株)の発行済株式の45.8%を取得し当社の連結子会社としました。

その結果、平成16年3月末現在、当社は、子会社としてグッドローン(株)、ウェブリース(株)、ファイナンス・オール・サービス(株)、ホームローン・コンサルティング(株)(イー・ローン・ダイレクト(株)より商号変更)、(株)テックタンク、ベリトランス(株)を有し、7社からなるファイナンス・オール・グループを形成しております。

当社は事業持株会社として自社の事業を執り行う一方で、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有化を促し共同で顧客開拓を行うなどいわゆるグループにおける相乗効果(シナジー効果)を追求し、当社グループ全体としての企業価値を高めていくこともその経営目的としております。



(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、主にインターネットを介し様々な金融商品の比較・検索市場を提供するファイナンシャル・マーケットプレイス事業、住宅ローンやリース等の金融商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業及び顧客に利便性の高いツールを提供するファイナンシャル・ソリューション事業を営んでおります。なお、ファイナンシャル・ソリューション事業は、(株)テックタンク及びベリトランス(株)が新たに連結子会社に加わったことにより、平成15年10月から当社グループの事業セグメントとして追加しております。

各セグメントを構成する会社名、事業部名は以下のとおりであります。

事業セグメント名	事業セグメントに属する会社名、事業部名
ファイナンシャル・マーケットプレイス事業	インズウェブ事業部、イー・ローン事業部
ファイナンシャル・プロダクト事業	グッドローン株式会社、ウェブリース株式会社
ファイナンシャル・ソリューション事業	ベリトランス株式会社、株式会社テックタンク
その他の事業	ファイナンス・オール・サービス株式会社、ホームローン・コンサルティング株式会社(平成16年3月15日にイー・ローン・ダイレクト株式会社から商号変更)

ファイナンシャル・マーケットプレイス事業

当セグメントは、当社のインズウェブ事業部が執り行うインズウェブ事業及びイー・ローン事業部が執り行うイー・ローン事業により構成され、主にインターネットを通じ、一般消費者に対し金融商品を比較・検索できる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。これらのサービスはいずれもインターネットビジネスの分野でわが国より大きく先行していた米国のビジネスモデルの成功例を参考にし、米国企業との合併企業としてスタートしたものであり、現在は当社の各事業部にて運営されております。

（ア）インズウェブ事業

当事業部では、インターネットによる保険商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、自動車保険の一括見積もりサービス、生命保険等の資料請求サービスなどを提供しています。

顧客は、当社が運営するサイトにおいて個々人の情報、希望の保険商品の条件等を入力することにより、当社が提携している損害保険会社11社、生命保険会社等10社（平成16年3月末日現在）の保険商品の中から自分のニーズに合致した保険商品を比較・検討できるとともに、複数の保険会社に対し一括して見積りや資料請求を依頼することができます。

（イ）イー・ローン事業

当事業部では、インターネットによるローン商品の比較・検索市場（マーケットプレイス）の運営を通じ、ローン商品の資料請求・仮申込（申込書取り寄せ）サービスを提供しております。

当社が運営するサイトにおいて、顧客は個々人の情報、希望のローン商品の条件等を入力することにより、当社の提携金融機関である銀行20行、他金融機関24社（平成16年3月末日現在）のローン商品の中から自分に合致したローン商品を比較・検索すると同時にインターネット上で希望のローン商品へ仮申込み（申込書取り寄せ）をすることができます。

ファイナンシャル・プロダクト事業

ファイナンシャル・マーケットプレイス事業が、既存の金融商品の「情報」を中立的な立場で一覧表示し、インターネットを介して顧客に比較・検索や実際に取引をする場（マーケットプレイス）を提供するサービスを展開しているのに対し、当セグメントは、顧客に金融商品そのものを組成し提供するサービスを子会社の事業として展開しております。

ファイナンシャル・プロダクト事業は完全子会社であるグッドローン㈱が手がける住宅ローン事業と、同じく完全子会社であるウェブリース㈱が手がけるリース事業によって構成されます。

（ア）グッドローン株式会社の事業

グッドローン㈱は、わが国の住宅ローン業界に新しい住宅金融のシステム（仕組み）を創造すべく、既に証券化による住宅金融システムが確立されている米国において、その牽引役を担ってきた米国ファニーメイ（Fannie Mae：連邦抵当金庫）へ日本の住宅金融事情の調査を依頼し、それらの結果を踏まえて、平成12年11月に旧ソフトバンク・ファイナンス・カード㈱をグッドローン㈱へ商号変更し、証券化を前提とした住宅ローン事業を開始いたしました。

平成14年度におけるわが国の住宅ローンの市場規模は、貸出残高で約183兆円、年間新規実行額で約25兆円（いずれも個人向け）という巨大な市場であり、そのうち貸出残高で約38%、新規実行額で約16%が住宅金融公庫を主体とする公的金融機関によって供給されております。

グッドローン㈱は、この住宅金融公庫に匹敵する商品を民間の金融機関で提供できないものかと様々な金融手法を検討し、㈱新生銀行とのアライアンス（提携）を通じて民間としてわが国初の証券化を前提とした住宅ローン「グッド住宅ローン」の組成を実現し、平成13年7月よりサービスを開始し、現在期間最長35年の超長期固定低金利住宅ローンを提供しております。

（イ）ウェブリース株式会社の事業

ウェブリース㈱は、ソフトバンク・グループのもつインターネットビジネスへの評価ノウハウ及びIT商材に関する知識・情報をわが国のIT産業の成長を担う中小・ベンチャー企業に対するリース事業に活用するとともに、インターネットビジネスの草分け的な存在として自ら邁進するソフトバンク・グループ企業各社の事業拡大にと

もなう設備投資ニーズへの資金提供役となっております。

現在わが国の情報通信分野におけるブロードバンド化を促進すべくソフトバンク・グループが総力を上げて立ち上げたADSL（非対称デジタル加入者回線）やIP電話をはじめとするブロードバンド通信インフラ事業において、そのリース取組みの中核的な役割を担うリース会社としてリース会社数社によるシンジケート団のアレンジャー（幹事会社）をはじめ積極的にこの事業への取組みを強化しております。同社ではこれら通信インフラ事業への参画を通じわが国のインターネット・ユーザーの裾野が拡大することに貢献し、当社が展開するマーケットプレイス事業等のコンテンツ・ビジネスの隆盛に寄与するとともに、法人向けのブロードバンド環境整備についても、そのネットワーク機器等のリースニーズの発掘等、グループ内外にその顧客基盤の拡大を図っていききたいと考えております。

ファイナンシャル・ソリューション事業

当セグメントは、個人、法人の顧客が主にインターネットを利用して商取引や金融取引を行う際に有効となるツールやソリューションを提供することを事業として行っております。

現段階における当セグメントの事業の柱は、完全子会社である㈱テックタンクが手がける口座一元管理サービス「MoneyLook」の提供と、連結子会社であるペリトランス㈱が手がけるEC事業者向けオンライン決済ソリューションとなっております。

(ア) 株式会社テックタンクの事業

㈱テックタンクは、銀行や証券などの複数のサイトのID、パスワードを一括で管理できるアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「MoneyLook」を提供しております。アカウントアグリゲーションサービスは、インターネット先進国である米国、韓国でそれぞれ数百万人の利用者がいると言われており、ペイオフの解禁やインターネットによる株式取引をする個人投資家の増加などを背景に、個人が複数の金融機関に金融資産の分散する中で全体資産を統合管理できるニーズの高まりに応えるものです。

MoneyLookの特徴は、他社の提供する同様のサービスがブラウザ上でサービスを利用するサーバー方式である一方、MoneyLookは利用者がソフトを自分のPCにインストールして利用するクライアント方式であることです。サーバー方式の場合、銀行口座や証券口座といった個人情報やサービス提供者側のサーバーに保管されることになり、提供会社側に厳重な個人情報管理のセキュリティが求められますが、クライアント方式であれば、個人情報はサービス提供者側に蓄積されず、利用者のPCに暗号化して保管されるため、サービス提供者は通常のセキュリティレベルで対応が可能です。従って、クライアント方式は、利用者に安心感がある上に、サービス提供者側にも利用者増加に伴うハードへの追加投資がサーバー方式と比べ少なくて済むメリットがあります。

(イ) ペリトランス株式会社の事業

ペリトランス㈱（旧社名：サイバーキャッシュ㈱）は、日本における電子決済サービスの草分け的な存在として平成9年に設立され、オンライン上の通信販売やモバイルコマース、ブロードバンドコンテンツの販売に取り組む1,000社以上のEC（電子商取引）事業者向けに、クレジットカードを利用した代金回収を行う際に必要となる様々な決済ソリューションを提供しております。同社では、クレジットカード決済を安全にかつ自動的に処理するためのシステムの提供とサポートを行う決済処理代行サービス「BuySmart®」シリーズや、クレジットカード各社との加盟店契約を一括代行する「クレジットカードオールインワン」といったEC事業者にとって利便性の高い決済ソリューションを提供しております。

その他の事業

その他事業には、当社の主要事業であるファイナンシャル・マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業及びファイナンシャル・ソリューション事業に付随する小規模な事業及び立ち上げ間もなく主要事業としての事業基盤が現段階では確立されていない事業が属します。

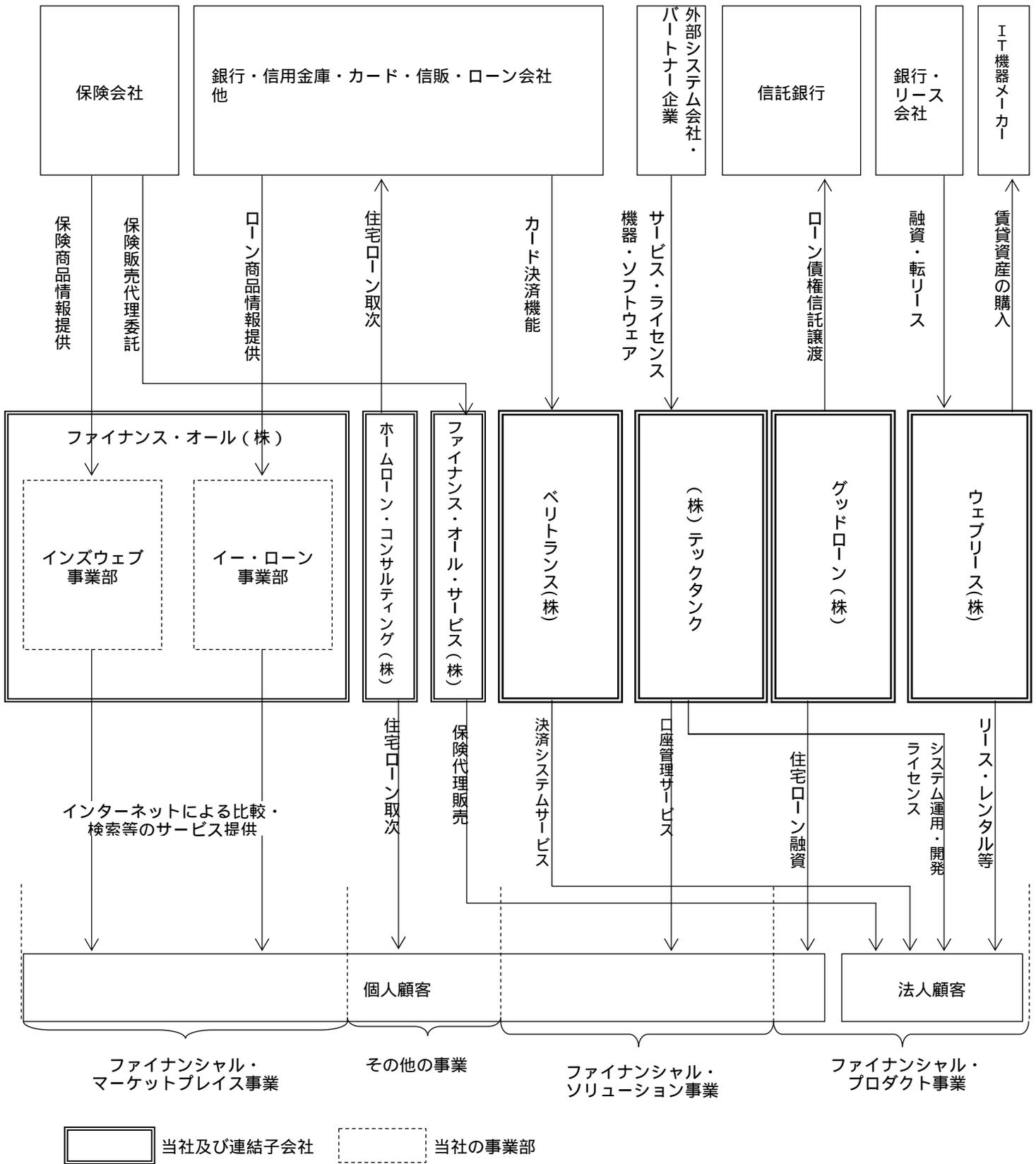
(ア) ファイナンス・オール・サービス株式会社の事業

同社の主たる事業内容は保険代理店業務であり、主にソフトバンク・グループ企業を中心に損害保険をはじめとする各種保険を活用したリスクマネジメント業務を行っております。

(イ) ホームローン・コンサルティング株式会社の事業

平成19年3月までに住宅金融公庫が独立行政法人化になることを踏まえ、当社グループのグッドローン(株)のみならず、銀行をはじめとする民間金融機関は、住宅ローンへの取組み強化を背景に多様な住宅ローン商品を提供しており、住宅ローン借入れ希望者の選択肢は非常に繁多になっております。同社は、このような環境下において、住宅ローン借入れ希望者が自分のライフプランに合わせ適切な住宅ローンを選択できるよう住宅ローン借入に係るコンサルティングサービス、複数の提携金融機関の住宅ローン商品を顧客のニーズに合わせて取次ぐサービスを準備しております。

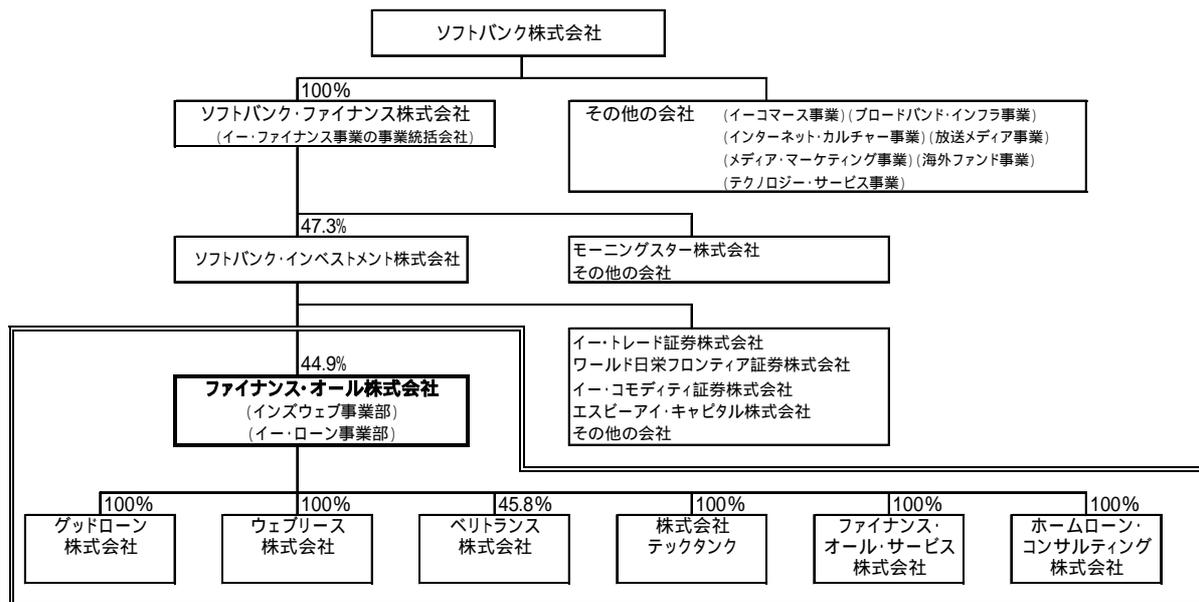
(事業系統図)



(3) ソフトバンク・グループにおける当社グループの位置付け

ソフトバンク・グループは、ソフトバンク㈱を中心に、イー・コマース事業、ブロードバンド・インフラ事業、イー・ファイナンス事業、インターネット・カルチャー事業、テクノロジー・サービス事業、放送メディア事業、海外ファンド事業など主に8つの分野で事業を展開しております。当社及び当社子会社はイー・ファイナンス事業の中核的企業であるソフトバンク・インベストメント㈱の傘下にあります。

ソフトバンク・インベストメント㈱は、平成15年6月のイー・トレード㈱との合併を契機に、「ブローカレッジ」、「アセットマネジメント」、「インベストメントバンキング」をコアビジネスとし、幅広い金融事業を展開する総合金融グループへ進化を遂げるべく事業基盤を急速に拡大させています。当社及び当社子会社は、ソフトバンク・インベストメントグループが手がける総合金融事業の一翼を担うとともに、グループ内外の様々なシナジー効果の追求に尽力しております。



2. 経営方針ならびに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「IT技術の積極活用」、「最先端金融手法の駆使」により従来の金融業界にはない金融サービスや金融商品を提供する金融イノベーターとなり、最大限の顧客満足を実現するとともに、わが国の金融業界の活性化・発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。また、経営の最重要課題として、当社グループが運営する各事業の成長を通じて、当社グループとしての企業価値を追加的に創造し、その極大化を図ることを経営目標として掲げております。

利益配分に関する方針

当社は株主に対し利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、これまで当社が創業間もなく成長途上にあることを勘案し、財務体質の強化及び今後の事業の展開に備えるため内部留保の充実を優先し、配当については見送る方針としてきました。しかし、当社グループの事業基盤も堅調に拡大し財務体質も安定してきており、また業績も順調に推移する見込みとなったことから、一層の株主に対する利益還元を実施すべく、平成16年9月期において当期純利益（単体）の20%を目処に（配当性向20%にて）期末配当を実施する方針であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の方々により良い投資環境を整えるべく、1単位あたりの投資金額の引き下げ、および株式の流動性の向上を目的とし、平成15年10月31日の最終株主名簿に載る株主を対象に平成15年12月22日に1：4の株式分割を実施いたしました。

目標とする経営指標

当社グループは、より収益性の高い事業展開を目指しており、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

中長期的な経営戦略

当社は設立以来、「IT技術の積極活用」、「最先端金融手法の駆使」により、従来の金融業界にはないサービスを提供する金融イノベーターとして、最大限の顧客満足を実現すると同時にわが国の金融業界の活性化・発展に寄与するという経営理念の下、順調に業容を拡大させて参りました。今後も更なる事業拡大を効率的に推進し、安定した収益を確保するために、以下の課題に重点を置いて対処していく所存であります。

(ア) 主要事業の増強及び新規事業への進出

【ファイナンシャル・マーケット事業】

インズウェブ事業においては、顧客層の開拓、取引件数の増加を図るため集客力のあるヤフー、インフォシークなど国内の大手ポータルサイトとの提携を積極的に進めて参りました。今後より一層の取引件数増加を図るため、ECサイトや中小サイトなどとの提携も進めていくほか、既に当社のサイトで見積り請求を行った顧客に対しメール配信等によるリピート率の向上を徹底していきたいと考えております。

イー・ローン事業においては、プロモーション活動を一層強化するとともに、新たにモバイルサービスをスタートするなど多様なチャネルの開拓し、取引件数の増加を促進したいと考えております。

【ファイナンシャル・プロダクト事業】

子会社グッドローン㈱が運営する住宅ローン事業においては、主要な販売チャネルであるインターネットを徹底活用し、効率的なネットプロモーションを進めていくことにより、一層の顧客獲得を目指して参ります。また、平成16年1月に住宅ローン実行時に支払う事務手数料によって借入れの表示金利が変動するディスカウントポイント方式を採用した新商品を開発し、好評を博して参りましたが、引き続き顧客ニーズに柔軟に応えるべく今後も商品内容の多様化を図って参ります。更に、子会社ウェブリース㈱が運営するリース事業においては、ブロードバンドの普及に伴い急速に成長しつつある、ブロードバンド・コンテンツ事業者（オンラインゲーム、BBケーブルTV等）へのリース取り組みを強化していきたいと考えております。

【ファイナンシャル・ソリューション事業】

子会社(株)テックタンクは、銀行や証券などの複数のサイトのID、パスワードを一括で管理できるアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「MoneyLook」を提供しております。アカウントアグリゲーションサービスは、ペイオフの解禁やインターネットによる株式取引をする個人投資家の増加などを背景に、個人が複数の金融機関に金融資産の分散する中で全体資産を統合管理できるニーズの高まりに応えるものであります。今後も新規ライセンス先の開拓等を通じてMoneyLookを拡販して参ります。

子会社ペリトランス(株)は、EC（電子商取引）事業者向けに、クレジットカードを利用した代金回収を行う際に必要となる様々な決済ソリューションを提供しており、クレジット決済を安全にかつ自動的に処理するためのシステムの提供とサポートを行う決済処理代行サービス「BuySmart®」シリーズや、クレジットカード各社との加盟店契約を一括代行する「クレジットオールインワン」といったEC事業者にとって利便性の高い決済ソリューションを提供しております。今後予想される中小規模でのモバイルコマースにおけるオンライン決済の需要増加に対応し、携帯電話でのオンラインクレジットカード決済の機能拡充を図るなど、積極的に取り組んで参りました。今後も引き続き、決済チャネルの多様化など、電子商取引における決済ソリューションに対するニーズに対し積極的に応えていきたいと考えております。

【その他の事業】

上記の既存事業の増強に加え、住宅ローンの分野において、様々な金融機関が提供する住宅ローンを取り次ぐモーゲージ・ブローカー事業を立ち上げるなど、既存事業とのシナジー効果が期待できる新規事業を今後とも積極的に展開していきたいと考えております。

（イ）ソフトバンク・グループ各社とのシナジーの強化

当社が属するソフトバンク・グループではブロードバンドインフラ事業のほか多くのIT関連事業を行っており、またソフトバンク・インベストメントグループでは、投資事業、証券事業等の様々な金融事業を展開しております。当社の事業は経営理念でも掲げているとおりITと最先端金融技術の融合による付加価値を生み出すことであり、IT業界の最先端を行くソフトバンク・グループや総合的な金融事業を展開するソフトバンク・インベストメントグループの企業とのリレーションは当社にとり非常に重要と考えております。現在、ソフトバンク・グループの各企業とは友好的な関係を築いておりますが、今後も更に友好的関係に基づくシナジーを強化していきたいと考えております。

（ウ）企業買収による事業基盤の強化

当社は、自らが飛躍的な企業成長を遂げる戦略的オプションとして企業買収は有効な経営手法と捉えており、新たな顧客層の開拓、新たなサービスの提供等、現在の事業とのシナジー効果が見込め、かつ、圧倒的な市場シェアの確保、有望な収益源の獲得など、当社に追加的な企業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後も企業買収については積極的に検討していきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

当社グループは、金融事業を営む企業集団として、経営の透明性、信頼性の向上を極めて重要な経営課題のひとつとして捉えており、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、組織体制の見直しや株主重視の公正な経営システムの構築に注力しております。

取締役会は取締役5名で構成され、原則として月1回以上開催し、重要事項の決定、業務執行状況の確認を行っており、特に予算管理等の経営上の重要事項については、グループ経営会議にて審議され、取締役会に付議されるプロセスを徹底しております。

グループ経営会議は執行役員、監査役、子会社の社長、取締役、等が参加し、当社グループの業務執行に関する全般的な重要事項を協議決定しています。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、毎週1回開催しています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）で構成され、各監査役は3ヶ月に1回以上開催される監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会、グループ経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を行い、社内の内部監査室との連携を通じ、通常業務についてもきめ細かな監査を実施し、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査室は4名からなり、グループ各社の業務が内部統制システムの下に、法律・定款及び社内所規則に従い、適性且つ有効に運用されるよう、調査、報告、勧告を行っています。

また、個人情報保護法遵守等、当社の情報管理の為、グループ各社から担当者の参加する情報セキュリティ委員会を開催しております。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるソフトバンク㈱、ソフトバンク・ファイナンス㈱、ソフトバンク・インベストメント㈱は、あらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにソフトバンク・ファイナンスグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し一般的な取引と同様に決定しております。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）におけるわが国の経済は、10～12月期の実質GDP成長率が年率6.4%となるなど、回復傾向がみえてまいりました。主に堅調な輸出と設備投資に支えられた成長は、若干の鈍化も見込まれるものの、今後も継続するものと見込まれています。

このような経済環境を背景に、当社グループの各事業においては積極的な営業活動とプロモーションにより顧客数・取引数を順調に伸ばしたこと、また連結子会社2社の追加により事業基盤を拡大したことなどから好調に推移し、連結売上高5,072百万円（前年同期比27.2%増）、連結営業利益427百万円（同152.2%増）、連結経常利益406百万円（同175.7%増）、連結中間純利益262百万円（同667.8%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、新たに連結子会社となった2社（㈱テックタンク、ペリトランス㈱）は「ファイナンシャル・ソリューション事業」のセグメントを構成しております。

当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ファイナンシャル・マーケット プレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト 事業	ファイナンシャル・ソリューション 事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	755,118	3,858,415	440,765	18,125	5,072,425	-	5,072,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,985	2,366	51,215	3,300	64,867	(64,867)	-
計	763,103	3,860,781	491,981	21,425	5,137,292	(64,867)	5,072,425
営業費用	519,362	3,682,301	387,056	22,438	4,611,158	33,623	4,644,781
営業利益	243,741	178,480	104,925	1,012	526,134	(98,490)	427,644

「ファイナンシャル・ソリューション事業」は、当中間連結会計期間より新たな事業区分として加えております。

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	ファイナンシャル・マーケット プレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト 事業		その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	519,054	3,454,358		15,468	3,988,881	-	3,988,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,027	881		-	2,908	(2,908)	-
計	521,081	3,455,240		15,468	3,991,790	(2,908)	3,988,881
営業費用	363,431	3,391,663		17,437	3,772,531	46,802	3,819,334
営業利益	157,649	63,577		1,968	219,259	(49,711)	169,547

【ファイナンシャル・マーケットブレイス事業】

当セグメントでは、ブロードバンド利用者の増加を背景に顧客チャネルの拡大に注力し集客力を強化したことが功を奏し、インズウェブ事業部、イー・ローン事業部ともに順調に保険見積件数、ローン仮申し込み件数を増加させることが出来ました。

インズウェブ事業部では、エース損害保険㈱、安田ライフダイレクト損害保険㈱、A I U保険会社など保険会社の新規参加による自動車保険、生命保険の品揃えを強化すると共に、セコム損害保険㈱の新規参加により火災保険も商品ラインアップに加えました。また、サイトへの登録会員（約15万人）へのメール広告の販売を本格的にスタートさせ、広告収入の増強に努めました。

イー・ローン事業部では既存のヤフー、m s n に続きインフォシークへのコンテンツ提供を開始し、大手ポータルへのローンコンテンツ提供で圧倒的な優位性を発揮するとともに、プロモーションにおいてインズウェブ事業部のノウハウを生かしアフィリエイト・プログラムなどを新たに導入し集客力に成果をあげました。また、商品ラインアップにおいては、新たに大阪証券金融㈱、住商ポケットファイナンス㈱の新規参加により充実が図れました。さらに平成16年3月から携帯電話向けのサービスを開始し、同チャネルによる効果が今後期待できます。

これらの結果、当セグメントの売上高は763百万円（前年同期比46.4%増）、営業利益は243百万円（同54.6%増）となりました。

【ファイナンシャル・プロダクト事業】

当セグメントでは、グッドローン㈱が平成16年1月に住宅ローンに新体系を導入し、従来1種類だった住宅ローンに35種類のパターンを導入したこと、平成16年2月中旬から3月中旬に掛けてヤフーBBメンバー、プレミアム会員向け金利優遇キャンペーンを行ったことが功を奏し、大きく取扱実行件数を伸ばしました。平成16年3月末融資残高は294億円を達成し、融資実行時の事務手数料が大幅に増加した事で、前年同期に比べ売上高、利益ともに大きく改善しました。

ウェブリース㈱は引続き堅調に推移しているヤフーBBのADSL案件に加え、ケーブルTVなどのブロードバンドコンテンツ（オンラインゲーム、BBケーブルTV等）向け案件等の取扱額を順調に伸ばしております。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,860百万円（同11.7%増）、営業利益は178百万円（同180.7%増）となりました。

【ファイナンシャル・ソリューション事業】

当セグメントでは、ペリトランス㈱は順調に顧客ECショップを増加させ、クレジットカード売上処理件数も大きく増加させました。カード決済の情報処理だけでなく、カード会社との加盟店契約締結と売上代金収納の代行も纏めて行う「クレジット オールインワン」サービスも好調であり、商品配送管理とも連動したサービス提供で三井倉庫㈱との提携、携帯電話からのオンラインクレジットカード決済対応強化など、ECショップの運営支援サービスなどを付加し、さらなるECショップ顧客獲得を行っています。

㈱テックタンクはセゾンカード、ヤフー、イー・トレード証券に提供している金融機関等の口座一元管理システムであるMoneyLookのユーザー数を順調に伸ばし20万人に迫りました。MoneyLookは同社の安定的収入源となっており、新機能を追加し金融機関等の提供先数の拡大に注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は491百万円、営業利益は104百万円となりました。

【その他事業】

当セグメントでは、ファイナンス・オール・サービス㈱の保険代理店収入が安定的に推移いたしました。

イー・ローン・ダイレクト㈱（現ホームローン・コンサルティング㈱）は各種ローンの中でも住宅ローンの仲介事業へと特化する事とし、住宅ローン借入に係るコンサルティングサービス開始に向けて準備を進めています。

これらの結果、当セグメントの売上高は21百万円（前年同期比同38.5%増）、営業損失は1百万円となりました。

財政状態

資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,132百万円増加し、15,168百万円となりました。その主な要因は、平成16年2月に行いました第三者割当増資等により現金及び預金が2,190百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ1,142百万円減少し、8,564百万円となりました。その主な要因は、返済により借入金が1,265百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の資本は前連結会計年度末比2,869百万円増加し6,197百万円となりました。その要因は、第三者割当増資等により資本金および資本剰余金が2,607百万円増加し、中間純利益の計上により利益剰余金が262百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末の25.5%から40.8%へと改善しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加し、4,037百万円となりました。キャッシュ・フローの明細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,244百万円減少し、1,361百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益は399百万円で、253百万円増加したものの、連結子会社ウェブリース㈱における賃貸資産(リース資産)の新規取得が順調であったため、かかる現金支出が増加し同資産の取得額(マイナス要因)が1,006百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ99百万円増加し、55百万円となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得額(マイナス要因)が66百万円減少したことによるものです。なお、当中間連結会計期間中に㈱テックタンク、ペリトランス㈱の株式を550百万円で取得いたしました。両社の保有していた現金及び現金同等物が586百万円であったため、差額の36百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得」に記載しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ4,067百万円増加し、1,292百万円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入が2,557百万円となったことによるものです。

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		820,431		3,628,895		1,438,239	
2. 売掛金		256,526		452,086		329,613	
3. 割賦債権		242,803		143,724		194,396	
4. 営業貸付金		-		96,900		105,900	
5. 貸付債権信託受益 権		-		155,778		-	
6. 有価証券		-		103,203		-	
7. 短期貸付金		-		301,640		-	
8. その他		58,197		141,334		132,253	
貸倒引当金		1,819		12,934		2,020	
流動資産合計		1,376,139	10.5	5,010,627	33.0	2,198,382	16.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 賃貸資産	2	10,380,491		8,484,906		9,386,593	
(2) その他		74,500	10,454,992	79.9	94,157	8,579,064	56.6
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		126,019		-	
(2) 賃貸資産	2	527,782		581,067		621,076	
(3) その他		598,901	1,126,684	8.6	627,330	1,334,418	8.8
3. 投資その他の資産			134,601	1.0		205,516	1.3
固定資産合計			11,716,277	89.5		10,118,999	66.7
繰延資産			1,008	0.0		38,414	0.3
資産合計			13,093,425	100.0		15,168,042	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		456,912		240,244		372,438	
2. 短期借入金		3,910,000		7,175,000		8,130,000	
3. その他		710,457		1,147,111		814,084	
流動負債合計		5,077,369	38.8	8,562,356	56.5	9,316,522	71.5
固定負債							
1. 長期借入金		5,355,000		-		310,000	
2. その他		81,083		2,601		81,050	
固定負債合計		5,436,083	41.5	2,601	0.0	391,050	3.0
負債合計		10,513,453	80.3	8,564,958	56.5	9,707,573	74.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	405,444	2.7	-	-
(資本の部)							
資本金		1,112,000	8.5	2,670,006	17.6	1,367,000	10.5
資本剰余金		1,368,000	10.4	3,134,674	20.6	1,830,600	14.0
利益剰余金		99,972	0.8	392,958	2.6	130,474	1.0
資本合計		2,579,972	19.7	6,197,639	40.8	3,328,074	25.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,093,425	100.0	15,168,042	100.0	13,035,648	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,988,881	100.0		5,072,425	100.0		7,577,577	100.0
売上原価			3,119,530	78.2		3,504,511	69.1		5,762,210	76.0
売上総利益			869,351	21.8		1,567,914	30.9		1,815,367	24.0
販売費及び一般管理 費	1		699,804	17.5		1,140,270	22.5		1,517,947	20.1
営業利益			169,547	4.3		427,644	8.4		297,420	3.9
営業外収益										
1. 受取利息		46			837		49			
2. 為替差益		-			997		-			
3. 受取キャンセル料		-			960		-			
4. 受取保険配当金		-			726		-			
5. 消費税等免税益		2,284			532		3,509			
6. その他		1,314	3,646	0.1	307	4,360	0.1	9,439	12,999	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		15,614			14,869		26,582			
2. 新株発行費償却		1,475			10,397		12,406			
3. 消費税等免税損		8,595			-		8,595			
4. その他		-	25,684	0.7	124	25,390	0.5	20,931	68,515	0.9
経常利益			147,509	3.7		406,614	8.0		241,903	3.2
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		821			832		620			
2. 新株引受権戻入益		2,454	3,275	0.1	-	832	0.0	2,454	3,074	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	5,535	5,535	0.2	8,442	8,442	0.1	5,535	5,535	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			145,249	3.6		399,004	7.9		239,443	3.2
法人税、住民税及 び事業税		115,149			121,321		179,558			
法人税等調整額		4,088	111,060	2.7	70,556	50,765	1.0	4,805	174,752	2.3
少数株主利益			-	-		85,755	1.7		-	-
中間(当期)純利 益			34,188	0.9		262,483	5.2		64,690	0.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,368,000		1,830,600		1,368,000
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	1,304,074	1,304,074	462,600	462,600
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,368,000		3,134,674		1,830,600
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			65,784		130,474		65,784
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		34,188	34,188	262,483	262,483	64,690	64,690
利益剰余金中間期末 (期末)残高			99,972		392,958		130,474

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		145,249	399,004	239,443
減価償却費		1,692,910	1,829,733	3,443,298
賃貸資産処分原価		520,124	745,118	566,182
連結調整勘定償却額		-	9,693	-
繰延資産償却額		1,475	10,397	12,406
貸倒引当金の増減額(減 少:)		1,071	7,709	870
受取利息		46	2,762	49
資金原価及び支払利息		110,767	98,019	214,187
固定資産除却損		5,535	8,442	5,535
売上債権の減少額		199,039	22,596	171,958
営業貸付金の増減額(増 加:)		-	9,000	105,900
貸付債権信託受益権の増加額		-	155,778	-
賃貸資産の取得額		557,513	1,564,481	1,440,955
仕入債務の減少額		15,229	60,572	4,379
立替金の増減額(増加:)		524,947	618	525,373
預り金の増加額		47,655	129,519	256,954
未払金の増加額		1,292	82,125	19,367
長期前払費用の増加額		-	17,530	116,101
その他		85,396	19,950	35,876
小計		2,760,532	1,529,666	3,750,575
利息の受取額		49	1,296	53
利息の支払額		111,202	94,492	225,147
法人税等の支払額		42,521	74,579	153,234
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,606,857	1,361,891	3,372,246

		前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		30,690	10,596	36,885
無形固定資産の取得による 支出		127,334	80,440	170,525
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得		-	36,980	-
敷金保証金の差入による支 出		35,462	1,512	36,062
敷金保証金の返還による収 入		37,921	-	37,921
その他		-	0	19,770
投資活動によるキャッシュ・ フロー		155,564	55,568	185,781
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金純増減額(減 少:)		1,600,000	950,000	4,340,000
長期借入金の返済による支 出		1,175,000	315,000	7,940,000
株式の発行による収入		-	2,557,558	707,636
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,775,000	1,292,558	2,892,363
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	68	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		323,707	2,598,812	294,100
現金及び現金同等物の期首残 高		1,144,139	1,438,239	1,144,139
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		820,431	4,037,052	1,438,239

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結会社名</p> <p>グッドローン(株)</p> <p>ファイナンス・オール・サービス(株) (旧社名:インズエージェンシー(株))</p> <p>ウェブリース(株)</p> <p>イー・ローン・ダイレクト(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインズウェブ(株)及びイー・ローン(株)は、平成15年2月28日に当社と合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結会社名</p> <p>グッドローン(株)</p> <p>ファイナンス・オール・サービス(株)</p> <p>ウェブリース(株)</p> <p>ホームローン・コンサルティング(株) (旧社名:イー・ローン・ダイレクト(株))</p> <p>(株)テックタンク</p> <p>ペリトランス(株)</p> <p>なお、(株)テックタンク及びペリトランス(株)は、当中間会計期間中の株式取得により、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>(有)バイスマート</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社4社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結会社名</p> <p>グッドローン(株)</p> <p>ファイナンス・オール・サービス(株) (旧社名:インズエージェンシー(株))</p> <p>ウェブリース(株)</p> <p>イー・ローン・ダイレクト(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインズウェブ(株)及びイー・ローン(株)は、平成15年2月28日に当社と合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)バイスマートは、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス(株)の中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、グッドローン(株)、ウェブリース(株)及びイー・ローン・ダイレクト(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス(株)の中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、グッドローン(株)、ウェブリース(株)、ホームローン・コンサルティング(株)、(株)テックタンク及びペリトランス(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ファイナンス・オール・サービス(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、グッドローン(株)、ウェブリース(株)及びイー・ローン・ダイレクト(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産は、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。 その他の無形固定資産は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 商法規定による3年間均等償却</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、中間連結会計期間末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当中間連結会計期間26,506千円)を「未払費用」に計上しております。</p> <p>なお、「未払費用」は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>従来、中間連結会計期間末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上しておりましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当中間連結会計期間における従業員賞与の負担額が発生しないため、当中間連結会計期間末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当連結会計年度において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、連結会計年度末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当連結会計年度末32,068千円)を「未払費用」に計上しております。</p> <p>なお、「未払費用」は流動負債の「その他」に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,459,105千円であります。</p> <p>2 賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社(ウェブリース㈱)においては、取引銀行1行及び関係会社1社と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入極度額の総額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,060,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,240,000</td> </tr> </table>	借入極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高	1,060,000	差引額	2,240,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,106,128千円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社(ウェブリース㈱)においては、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入極度額の総額</td> <td>7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,550,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000</td> </tr> </table>	借入極度額の総額	7,250,000千円	借入実行残高	6,550,000	差引額	700,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,969,232千円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 当座貸越契約 連結子会社(ウェブリース㈱)においては、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入極度額の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </table>	借入極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	7,500,000	差引額	500,000
借入極度額の総額	3,300,000千円																			
借入実行残高	1,060,000																			
差引額	2,240,000																			
借入極度額の総額	7,250,000千円																			
借入実行残高	6,550,000																			
差引額	700,000																			
借入極度額の総額	8,000,000千円																			
借入実行残高	7,500,000																			
差引額	500,000																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び従業員賞与</td> <td>147,582千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>247,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109,325</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,213千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,535</td> </tr> </table>	従業員給与及び従業員賞与	147,582千円	広告宣伝費	247,987	減価償却費	109,325	建物及び構築物	4,213千円	器具備品	1,322	計	5,535	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>217,528千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>394,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>146,148</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,965千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,442</td> </tr> </table>	従業員給与	217,528千円	広告宣伝費	394,761	減価償却費	146,148	器具備品	5,965千円	ソフトウェア	2,476	計	8,442	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び従業員賞与</td> <td>328,876千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>496,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>219,921</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>141,418</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,213千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,535</td> </tr> </table>	従業員給与及び従業員賞与	328,876千円	広告宣伝費	496,076	減価償却費	219,921	業務委託費	141,418	建物及び構築物	4,213千円	器具備品	1,322	計	5,535
従業員給与及び従業員賞与	147,582千円																																							
広告宣伝費	247,987																																							
減価償却費	109,325																																							
建物及び構築物	4,213千円																																							
器具備品	1,322																																							
計	5,535																																							
従業員給与	217,528千円																																							
広告宣伝費	394,761																																							
減価償却費	146,148																																							
器具備品	5,965千円																																							
ソフトウェア	2,476																																							
計	8,442																																							
従業員給与及び従業員賞与	328,876千円																																							
広告宣伝費	496,076																																							
減価償却費	219,921																																							
業務委託費	141,418																																							
建物及び構築物	4,213千円																																							
器具備品	1,322																																							
計	5,535																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table data-bbox="197 456 587 528"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">820,431千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	820,431千円	現金及び現金同等物	820,431	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="622 456 1011 676"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,628,895千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">103,203</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定 (現先取引)</td> <td style="text-align: right;">301,640</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定に 含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">3,312</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,037,052</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,628,895千円	有価証券勘定	103,203	短期貸付金勘定 (現先取引)	301,640	流動資産のその他勘定に 含まれる預け金	3,312	現金及び現金同等物	4,037,052	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="1046 456 1439 528"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,438,239千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,239</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,438,239千円	現金及び現金同等物	1,438,239
現金及び預金勘定	820,431千円																			
現金及び現金同等物	820,431																			
現金及び預金勘定	3,628,895千円																			
有価証券勘定	103,203																			
短期貸付金勘定 (現先取引)	301,640																			
流動資産のその他勘定に 含まれる預け金	3,312																			
現金及び現金同等物	4,037,052																			
現金及び預金勘定	1,438,239千円																			
現金及び現金同等物	1,438,239																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>13,019</td> <td>3,975</td> <td>9,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>6,750</td> <td>1,687</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,769</td> <td>5,662</td> <td>14,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>968,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,389,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,358,436千円</td> </tr> </table> <p>なお、未經過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未經過リース料の中間期末残高を含めております。 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>443千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	13,019	3,975	9,044	無形固定資産 (その他)	6,750	1,687	5,062	合計	19,769	5,662	14,106	1年内	968,598千円	1年超	2,389,837千円	合計	3,358,436千円	支払リース料	2,479千円	減価償却費相当額	2,302千円	支払利息相当額	443千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>13,365</td> <td>6,798</td> <td>6,567</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>10,600</td> <td>4,385</td> <td>6,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,966</td> <td>11,183</td> <td>12,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,017,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,398,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,416,467千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>241千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	13,365	6,798	6,567	無形固定資産 (その他)	10,600	4,385	6,215	合計	23,966	11,183	12,783	1年内	1,017,538千円	1年超	1,398,929千円	合計	2,416,467千円	支払リース料	2,832千円	減価償却費相当額	2,622千円	支払利息相当額	241千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>13,261</td> <td>5,693</td> <td>7,567</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>6,750</td> <td>2,362</td> <td>4,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,011</td> <td>8,056</td> <td>11,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>990,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,919,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,909,731千円</td> </tr> </table> <p>なお、未經過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未經過リース料の期末残高を含めております。 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>840千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	13,261	5,693	7,567	無形固定資産 (その他)	6,750	2,362	4,387	合計	20,011	8,056	11,955	1年内	990,073千円	1年超	1,919,658千円	合計	2,909,731千円	支払リース料	5,053千円	減価償却費相当額	4,696千円	支払利息相当額	840千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	13,019	3,975	9,044																																																																																			
無形固定資産 (その他)	6,750	1,687	5,062																																																																																			
合計	19,769	5,662	14,106																																																																																			
1年内	968,598千円																																																																																					
1年超	2,389,837千円																																																																																					
合計	3,358,436千円																																																																																					
支払リース料	2,479千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,302千円																																																																																					
支払利息相当額	443千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	13,365	6,798	6,567																																																																																			
無形固定資産 (その他)	10,600	4,385	6,215																																																																																			
合計	23,966	11,183	12,783																																																																																			
1年内	1,017,538千円																																																																																					
1年超	1,398,929千円																																																																																					
合計	2,416,467千円																																																																																					
支払リース料	2,832千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,622千円																																																																																					
支払利息相当額	241千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	13,261	5,693	7,567																																																																																			
無形固定資産 (その他)	6,750	2,362	4,387																																																																																			
合計	20,011	8,056	11,955																																																																																			
1年内	990,073千円																																																																																					
1年超	1,919,658千円																																																																																					
合計	2,909,731千円																																																																																					
支払リース料	5,053千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,696千円																																																																																					
支払利息相当額	840千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末残 高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産 (有形固定資 産)</td> <td>14,591,752</td> <td>4,312,985</td> <td>10,278,766</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (無形固定資 産)</td> <td>730,723</td> <td>219,958</td> <td>510,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,322,476</td> <td>4,532,943</td> <td>10,789,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高(千円)	賃貸資産 (有形固定資 産)	14,591,752	4,312,985	10,278,766	賃貸資産 (無形固定資 産)	730,723	219,958	510,765	合計	15,322,476	4,532,943	10,789,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末残 高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産 (有形固定資 産)</td> <td>15,249,717</td> <td>6,827,170</td> <td>8,422,546</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (無形固定資 産)</td> <td>775,670</td> <td>204,498</td> <td>571,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,025,387</td> <td>7,031,668</td> <td>8,993,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高(千円)	賃貸資産 (有形固定資 産)	15,249,717	6,827,170	8,422,546	賃貸資産 (無形固定資 産)	775,670	204,498	571,172	合計	16,025,387	7,031,668	8,993,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産 (有形固定資 産)</td> <td>15,095,049</td> <td>5,790,498</td> <td>9,304,551</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (無形固定資 産)</td> <td>910,061</td> <td>302,598</td> <td>607,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,005,110</td> <td>6,093,096</td> <td>9,912,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産 (有形固定資 産)	15,095,049	5,790,498	9,304,551	賃貸資産 (無形固定資 産)	910,061	302,598	607,462	合計	16,005,110	6,093,096	9,912,014
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高(千円)																																															
賃貸資産 (有形固定資 産)	14,591,752	4,312,985	10,278,766																																															
賃貸資産 (無形固定資 産)	730,723	219,958	510,765																																															
合計	15,322,476	4,532,943	10,789,532																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末残 高(千円)																																															
賃貸資産 (有形固定資 産)	15,249,717	6,827,170	8,422,546																																															
賃貸資産 (無形固定資 産)	775,670	204,498	571,172																																															
合計	16,025,387	7,031,668	8,993,719																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
賃貸資産 (有形固定資 産)	15,095,049	5,790,498	9,304,551																																															
賃貸資産 (無形固定資 産)	910,061	302,598	607,462																																															
合計	16,005,110	6,093,096	9,912,014																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,637,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,895,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,532,794千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,637,505千円	1年超	11,895,288千円	合計	14,532,794千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,388,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,470,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,858,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,388,037千円	1年超	7,470,527千円	合計	11,858,565千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,383,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,912,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,296,443千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,383,921千円	1年超	8,912,522千円	合計	13,296,443千円																														
1年内	2,637,505千円																																																	
1年超	11,895,288千円																																																	
合計	14,532,794千円																																																	
1年内	4,388,037千円																																																	
1年超	7,470,527千円																																																	
合計	11,858,565千円																																																	
1年内	4,383,921千円																																																	
1年超	8,912,522千円																																																	
合計	13,296,443千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相 当額には、転貸リースに係る未経過リー ス料の中間期末残高を含めております。 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額 には、転貸リースに係る未経過リース料 の期末残高を含めております。 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,795,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,560,419千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>337,751千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,795,428千円	減価償却費	1,560,419千円	受取利息相当額	337,751千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,875,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,647,166千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>286,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,875,417千円	減価償却費	1,647,166千円	受取利息相当額	286,873千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,653,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,177,206千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>643,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,653,810千円	減価償却費	3,177,206千円	受取利息相当額	643,806千円																														
受取リース料	1,795,428千円																																																	
減価償却費	1,560,419千円																																																	
受取利息相当額	337,751千円																																																	
受取リース料	1,875,417千円																																																	
減価償却費	1,647,166千円																																																	
受取利息相当額	286,873千円																																																	
受取リース料	3,653,810千円																																																	
減価償却費	3,177,206千円																																																	
受取利息相当額	643,806千円																																																	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額と見積残存価額の合計額 からリース物件の購入価額を控除した額 を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。	同左	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
(借手側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,503千円	1年超	43,592千円	合計	100,095千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>230,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	230,722千円	1年超	87,302千円	合計	318,025千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	146,349千円	1年超	75,771千円	合計	222,121千円																														
1年内	56,503千円																																																	
1年超	43,592千円																																																	
合計	100,095千円																																																	
1年内	230,722千円																																																	
1年超	87,302千円																																																	
合計	318,025千円																																																	
1年内	146,349千円																																																	
1年超	75,771千円																																																	
合計	222,121千円																																																	
(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123,597千円	1年超	109,012千円	合計	232,610千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,176千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	297,463千円	1年超	104,712千円	合計	402,176千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>206,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	206,243千円	1年超	134,348千円	合計	340,591千円																														
1年内	123,597千円																																																	
1年超	109,012千円																																																	
合計	232,610千円																																																	
1年内	297,463千円																																																	
1年超	104,712千円																																																	
合計	402,176千円																																																	
1年内	206,243千円																																																	
1年超	134,348千円																																																	
合計	340,591千円																																																	

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	42,000	-	21,000
マネー・マネージメント・ファンド	-	103,203	-
合計	42,000	103,203	21,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業(千円)	ファイナンシャル・プロダクト事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	519,054	3,454,358	15,468	3,988,881	-	3,988,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,027	881	-	2,908	(2,908)	-
計	521,081	3,455,240	15,468	3,991,790	(2,908)	3,988,881
営業費用	393,431	3,421,663	17,437	3,832,531	(13,197)	3,819,334
営業利益又は営業損失()	127,649	33,577	1,968	159,259	10,288	169,547

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファイナンシャル・マーケットプレイス事業 インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業 住宅ローンの提供、リース業等

(3) その他の事業 保険代理店、インターネットを通じたローン媒介業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,289千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業 (千円)	ファイナンシャル・プロダクト事業 (千円)	ファイナンシャル・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	755,118	3,858,415	440,765	18,125	5,072,425	-	5,072,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,985	2,366	51,215	3,300	64,867	(64,867)	-
計	763,103	3,860,781	491,981	21,425	5,137,292	(64,867)	5,072,425
営業費用	519,362	3,682,301	387,056	22,438	4,611,158	33,623	4,644,781
営業利益又は営業損失 ()	243,741	178,480	104,925	1,012	526,134	(98,490)	427,644

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当中間連結会計期間から連結子会社となった(株)テックタンク及びベリトランス(株)は、新たな事業区分であるファイナンシャル・ソリューション事業を構成しております。

3. 各事業の主なサービス

- (1) ファイナンシャル・マーケットプレイス事業 …… インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等
- (2) ファイナンシャル・プロダクト事業 …… 住宅ローンの提供、リース業等
- (3) ファイナンス・ソリューション事業 …… ソフトウェアの開発・販売、メンテナンスサービスの提供及びEC（電子商取引）店舗・モールを対象としたオンライン決済サービスの提供等
- (4) その他の事業 …… 保険代理店、インターネットを通じたローン媒介業等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は115,877千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

当社管理部門の営業費用の配分方法は、前中間連結会計期間まで純粋持株会社であった当社の発生経費相当額を各子会社から収受する取引により、各事業に配分しておりました。

当社が子会社のインズウェブ株式会社及びイー・ローン株式会社を吸収合併したことに伴い、上記の取引がなくなったことから、前連結会計年度より、当社管理部門の営業費用は、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用として処理しております。

なお、前中間連結会計期間の「事業の種類別セグメント情報」「売上高及び営業利益」について、当社管理部門の営業費用を「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用として処理する方法により遡及して作成すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業（千円）	ファイナンシャル・プロダクト事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	519,054	3,454,358	15,468	3,988,881	-	3,988,881
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,027	881	-	2,908	(2,908)	-
計	521,081	3,455,240	15,468	3,991,790	(2,908)	3,988,881
営業費用	363,431	3,391,663	17,437	3,772,531	46,802	3,819,334
営業利益又は営業損失（ ）	157,649	63,577	1,968	219,259	(49,711)	169,547

（注）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,657千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

	ファイナンシャル・マーケットプレイス事業（千円）	ファイナンシャル・プロダクト事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,099,760	6,429,767	48,048	7,577,577	-	7,577,577
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,974	6,407	4,000	13,381	(13,381)	-
計	1,102,734	6,436,175	52,048	7,590,959	(13,381)	7,577,577
営業費用	778,113	6,349,282	38,133	7,165,530	114,627	7,280,157
営業利益	324,620	86,892	13,915	425,428	(128,008)	297,420

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主なサービス

- （1）ファイナンシャル・マーケットプレイス事業 …… インターネットを通じた保険・ローンに関する情報提供サービス等
- （2）ファイナンシャル・プロダクト事業 …… 住宅ローンの提供、リース業等
- （3）その他の事業 …… 保険代理店、インターネットを通じたローン媒介業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,705千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
1株当たり純資産額 72,479円29銭 1株当たり中間純利益金額 960円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 32,477円79銭 1株当たり中間純利益金額 1,508円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,403円66銭 当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 80,009円48銭 1株当たり当期純利益金額 1,807円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,703円37銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 18,119.円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 20,002円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 240円12銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 451円83銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 425円84銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 18,119.円82銭	1株当たり純資産額 20,002円37銭	1株当たり中間純利益金額 240円12銭	1株当たり当期純利益金額 451円83銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 425円84銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 18,119.円82銭	1株当たり純資産額 20,002円37銭									
1株当たり中間純利益金額 240円12銭	1株当たり当期純利益金額 451円83銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 425円84銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	34,188	262,483	64,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	34,188	262,483	64,690
期中平均株式数(株)	35,596	174,057	35,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,943	2,185
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

当社は、平成15年8月1日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株引受権の内容につきましては、次のとおりであります。

1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式1,376株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行う場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、資本の減少を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 発行する新株予約権の総数

1,376個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数、当初1株。ただし、上記1.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)を上限とする。

3. 各新株予約権の発行価額

各新株予約権の発行価額は無償とする。

4. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額

新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)は、当初1株につき金188,500円、又は当社普通株式の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場上場にして行う公募増資等のために当社取締役又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売出価格のうちいずれか高い方の額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行う場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、資本の減少を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の権利行使期間

平成17年8月2日から平成25年8月1日まで。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

6. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当

な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

- (2) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利を行使することができる。ただし、各新株予約権の一部の行使はできないものとする。

平成17年8月2日もしくは当社普通株式が日本国内の株式市場に上場した日のうち、いずれか遅く到来する日から1年後応当日（以下「第一権利行使期限」という。）まで（同日を含む。）は、3分の1の個数（ただし、本号に基づき行使可能な新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする）。

第一権利行使期限の翌日から1年後応当日（以下「第二権利行使期限」という。）まで（同日を含む。）は、3分の2の個数（ただし、本号に基づき行使可能な新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする）。

第二権利行使期限の翌日から平成25年8月1日までは、未行使の新株予約権すべて。

- (3) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

7. 新株予約権の消却事由及び条件

(1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、又は当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書もしくは株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた場合、存続会社又は当社の完全親会社に新株予約権にかかる義務が承継されるときを除き、新株予約権は無償で消却することができる。

(2) 新株予約権が上記6.(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 当社は、未行使の新株予約権を当社が取得した場合には、いつでも、これを無償で消却することができる。

8. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

1. 株式会社テックタンクの株式追加取得（子会社化）

平成15年10月22日開催の取締役会において、当社が14%の株式を保有するソフトバンク・ファイナンスグループのシステムサービス会社である株式会社テックタンクを100%子会社化することを決議し、同年10月31日に株式の追加取得をいたしました。

(1) 子会社化の目的

当社グループは、株式会社テックタンクのITソリューションをこれまでも随所において活用しており、株式会社テックタンクを子会社化しシステム運営をグループ内で行うことにより、より利便性の高いサービスの提供や新商品の開発に向けたシステム構築を一層機動的に行けるとともに、既存システムにおけるセキュリティの強化、メンテナンス・コストの削減等、様々な面でシステム関連業務の効率化が図れるものと期待しております。

また、当社は、提携先として数多くの金融機関とのネットワークを有しており、これらのネットワークを活用することにより、株式会社テックタンクが提供するITソリューションサービスの主力商品であるアカウントアグリゲーションサービス（ ）ソフト「MoneyLook」の拡販を促すことで、同事業の拡大、ひいては当社連結業績の向上を図りたいと考えております。

アカウントアグリゲーションサービス = 利用する金融機関のそれぞれの口座情報をPC上で一つの画面に統合するサービス

(2) 株式会社テックタンクの概要

商号	株式会社テックタンク
主な事業内容	システム、ソフトウェアの開発、販売、メンテナンスサービスの提供
従業員数	12名
資本の額	150百万円
発行済株式総数	300,000株
最近事業年度における業績（平成15年3月期）	
売上高	507百万円
当期純利益	53百万円
総資産	369百万円
株主資本	293百万円

(3) 株式取得の相手先の名称

ソフトバンク・ファイナンス株式会社
ソフトバンク・インベストメント株式会社
モーニングスター株式会社

(4) 株式取得の時期

平成15年10月31日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	42,000株（所有割合 14%）
取得株式数	258,000株
取得価額	129百万円
異動後の所有株式数	300,000株（所有割合 100%）

2. ベリトランス株式会社の株式取得（子会社化）

当社は平成15年12月16日開催の取締役会において、ベリトランス株式会社の発行済株式の45.8%を同社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得することを決議し、同年12月18日に株式を取得いたしました。この結果、ベリトランス株式会社は、当社の連結子会社となりました。

(1) 取得（子会社化）の目的

ベリトランス株式会社（旧社名：サイバーキャッシュ株式会社）は、日本における電子決済サービスの草分け的な存在として平成9年に設立され、オンライン上の通信販売やモバイルコマース、ブロードバンドコンテンツの販売に取り組む1,000社以上のEC（電子商取引）事業者向けに、クレジットカードを利用した代金回収を行う際に必要となる、様々な決済ソリューションを提供しております。

ベリトランス株式会社提供するEC店舗・モールを主体としたオンライン決済サービスは、当社グループの事業戦略上、特に法人向け金融サービスのビジネスラインを拡充させる意味で重要な位置付けにあります。また、同社がこれまで築き上げてきたインターネット関連企業を中心とした顧客基盤は、連結子会社のウェブリース株式会社のリース対象顧客としても有望であり、さらに、クレジット会社等との強固なリレーションは、当社のイー・ローン事業部との協業や、連結子会社のテックタンク株式会社が提供する口座管理サービス「Money Look」の拡販、機能拡充に寄与するなどシナジー効果も大いに期待できるものと考えております。

(2) ベリトランス株式会社の概要

商号	ベリトランス株式会社
主な事業内容	EC（電子商取引）店舗・モールを対象としたオンライン決済サービスの提供等
従業員数	17名
資本の額	7億5,250万円
発行済株式総数	12,694株
最近事業年度における業績（平成15年3月期）	
売上高	295百万円
当期純利益	25百万円

総資産 587百万円
株主資本 537百万円

(3) 株式取得の相手先の名称
ソフトバンク・ファイナンス株式会社

(4) 株式取得の時期
平成15年12月18日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	- 株
取得株式数	5,815株
取得価額	400百万円
異動後の所有株式数	5,815株 (所有割合45.8%)

3. 当社は平成15年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。

(1) 発行の対象者
当社及び当社子会社の取締役及び従業員(上限5,000個)

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類
当社普通株式

(3) 新株予約権の発行価額
無償

(4) 新株予約権の権利行使期間
平成17年12月20日から平成25年12月19日まで

(追加情報)

平成15年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成15年12月22日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

分割により増加する株式数

普通株式 124,788株

分割方法

平成15年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日

平成15年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 17,879円71銭	1株当たり純資産額 20,002円37銭
1株当たり当期純利益 353円78銭	1株当たり当期純利益 451円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 425円84銭